

平成 24 年度事業報告書

はじめに

I 事業の概要

1 教育振興事業（公 1）

- (1) 奨学事業
- (2) 教育研究助成事業
- (3) 教育文化事業

2 福祉事業（他 1）

- (1) 教弘会館ホテルグリーンパークについて
- (2) 福祉事業
- (3) 損害保険事業

3 収益事業（収 1、2）

II 広報

III 組織運営について



公益財団法人 日本教育公務員弘済会

はじめに

平成24年4月1日、内閣府より公益財団法人の認定をうけ移行登記を行いました。又、7月には、創立60周年を迎え、新たな歩みを始めました。

公益財団法人の使命は、「新しい公共の創造」をコンセプトとし、「民による公益の増進」であります。

当会は、公益財団法人として、その使命を果たすべく諸事業の拡充を図り、教育界に寄与し社会貢献を図るという役割を果たしてまいります。

1 教育振興事業

(1) 奨学事業

次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成するための教育施策として、貸与給付事業を実施しています。

(2) 教育研究助成事業

① 教育研究助成

教職員・学校及び教育団体の教育実践研究・活動に対する助成を行い、教育の発展充実に寄与しています。

② 教育実践研究論文募集

教職員・学校及び教育団体の貴重な教育実践研究論文を募集・表彰し、広く全国の学校に紹介し、わが国教育の向上発展に寄与しています。

③ 教育研修助成

教職員・学校及び教育団体の教育実践研究・活動に対する自己啓発の促進および資質向上のために研修助成を行い、教育の発展充実に寄与しています。

④ 教育出版

刊行物は、教育の振興及び青少年の健全な育成の一助を主たる目的として発行し、広く全国の学校に頒布することで、わが国の教育の向上発展に寄与しています。

(3) 教育文化事業

地域の教育文化の発展に重要である分野において特色ある研究・実践活動に対し助成を行い、教育の発展充実に寄与しています。

2 福祉事業

(1) 教職員の福祉向上

教職員とその家族がより健康で豊かな生活を営むため人間ドックの受診料の補助や各種祝金、見舞金、福利厚生代行会社への業務委託による宿泊及び生活等に資する事業を実施しています。

(2) 教弘会館ホテルグリーンパークの閉鎖

当会が運営しておりました教弘会館ホテルグリーンパークは、全国の教育関係者に44年間、利用されてきました。当会が公益財団法人に認定されたことを契機として閉館することとなりました。

平成24年度事業報告

I 事業の概要

1 教育振興事業（公1）

(1) 奨学事業

① 貸与

ア 平成24年度貸与奨学金の状況

表1

	前年度末貸与残	今年度貸与	今年度完済人数 及び返還額	今年度 減免	今年度末貸与残	前年 度末比
人数(人)	15,509	1,962	1,890	86	15,467	99.7%
金額(円)	9,619,192,817	1,699,800,000	1,465,640,163	61,315,177	9,792,037,477	101.8%

※減免の内、77名、58,506,300円については、東日本大震災被災者から申請のあった減免執行分です。
 ※減免人数・金額の割合は、それぞれ0.6%です。

イ 平成24年度学校種別貸与奨学金の状況

表2

学校種別	人数(人)	貸与金(円)		前年 同期比
		平成24年度	平成23年度	
大学院	55	25,400,000	25,300,000	100.4%
大 学	1,758	1,590,000,000	1,510,950,000	105.2%
短 大	50	26,000,000	20,650,000	125.9%
専 門	91	54,150,000	58,000,000	93.4%
高等専門	4	2,000,000	2,000,000	100.0%
その他	4	2,250,000	7,000,000	32.1%
計	1,962	1,699,800,000	1,623,900,000	104.7%

注1) 前年同期比：平成24年度貸与金/平成23年度貸与金

ウ 平成24年度末時点の未納状況

表3

	人数(人)	金額(円)
1年未満	260	32,686,608
1年以上2年未満	101	24,612,359
2年～5年	150	60,857,683
6年～9年	53	26,536,900
10年以上	24	8,682,565
合計	588	153,376,115

※平成24年度の請求人数は9,625人です。

※平成24年度の請求金額の合計は1,469,723,207円です。

②給付

平成24年度給付奨学金の状況

表4

	平成24年度 給付	平成23年度 給付
人数(人)	5,928	5,586
金額(円)	431,301,219	420,740,000

③義援給付奨学生

平成24年度義援給付奨学生の状況

表5

	平成24年度 給付	平成23年度 給付
人数(人)	19,863	20,062
金額(円)	419,910,182	238,070,000

(2) 教育研究助成事業

①教育研究助成

学校教育に携わる教職員及び学校・教育団体の教育実践研究（活動）を募集し、応募数 11,833 件に対し、10,990 件を採用し 786,650,834 円を助成しました。

②教育実践研究論文募集

教職員の貴重な教育実践研究論文を募集し、応募数 4,496 件に対し、4,045 件を表彰し、165,063,704 円を助成しました。

③教育研修助成

自己啓発の促進及び資質の向上を目的としての教育研修等に対する助成を募集し、応募数 2,420 件に対し、2,419 件を採用し 60,832,300 円を助成しました。

④教育出版

日教弘教育賞上位入賞者の論文収録及び教育に関する刊行物として、50,862 冊を発行しました。

(3) 教育文化事業

①教育文化助成

地域の教育文化の発展に寄与する特色ある研究、継続的な研究・実践活動に対する助成を募集し、4,599 件に対し、184,916,320 円を助成しました。

②教育文化、芸術、スポーツの振興

豊かな文化を育むため、「学校への図書及び花の贈呈」「非営利法人団体への支援」「教育講演会・美術展・音楽コンサート」等の企画・協賛を行い、199,041,179 円を助成しました。

2 福祉事業（他 1）

(1) 教弘会館ホテルグリーンパークについて

平成 25 年 3 月末、宿泊、会議室、料飲のすべての部門を閉鎖しました。

(2) 福祉事業

人間ドックの受診料の補助や各種祝金や見舞い金等、総額 689,618,387 円の助成をしました。

(3) 損害保険事業

① 教弘まなびやスーパープラン・教弘フルガード

加入人数は 8,618 人（件）となり、前年比 110.0%となりました。

② 教職員収入ロングウェイサポート

加入人数は、昨年より 6 人増の 188 人（件）となりました。

3 収益事業（収 1、2）

会議室・施設の不動産賃貸事業を行い、この収益事業から生じた利益を、教育振興事業の財源として使用しました。

4 共済事業（提携保険事業）

教弘保険の普及推進が教育振興事業の財源確立及び教職員の福祉向上に多大な貢献をしていることを認識し、加入促進に努めました。平成 24 年度末の加入者は 519,622 名となりました。

Ⅱ 広報

事務局内広報委員会及び広報編集委員会を定期的開催し広報誌の内容の刷新し、広報活動の推進に努めました。

また、日教弘ホームページは、支部における教育振興事業の紹介サイトを作る等、内容充実を図りました。

ホームページ

アドレス <http://www.nikkyoko.or.jp>

主な掲載内容

- (1) 教育振興事業（奨学・教育研究助成・教育文化 事業）
- (2) 日教弘会員ページ【共済(提携保険事業)・福祉、日教弘会員証】
- (3) 日教弘教育賞
- (4) ディスクロージャー【事業計画・事業報告・収支予算・収支計算書等
・重要事項に関すること】
- (5) 支部紹介ページ

Ⅲ 組織運営について

1 評議員構成

平成 25 年 3 月 31 日現在の評議員

佐久間 忠夫

上田 京子

吉峯 啓晴

安達 勉

植地 英志

2 役員構成

平成 25 年 3 月 31 日現在の役員

(1) 理事

理事長 山田 篤

副理事長 平尾 俊宏

副理事長 丸橋 孝義

専務理事 片倉 清志

常務理事 黒田 文男

理事 相馬 弘直

理事 倉橋 政道

理事 若林 泰直

理事 櫻井 正一

理事 木村 千信

理事 山下 浩

理事 森本 忠彦

理事 田中 正行

(2) 監事

監事 守屋 至英

監事 木村 源八郎

3 評議員会

平成 24 年度における評議員会は 3 回開催しました。

第 1 回臨時評議員会 平成 24 年 4 月 13 日

第 2 回定時評議員会 平成 24 年 6 月 22 日

第 3 回臨時評議員会 平成 25 年 3 月 27 日

4 理事会

平成 24 年度における理事会は 9 回開催しました。

第 1 回理事会（通算 484 回）（書面）	平成 24 年 4 月 5 日
第 2 回理事会（通算 485 回）	平成 24 年 4 月 13 日
第 3 回理事会（通算 486 回）	平成 24 年 6 月 7 日～8 日
第 4 回理事会（通算 487 回）	平成 24 年 6 月 21 日
第 5 回理事会（通算 488 回）	平成 24 年 8 月 7 日～8 日
第 6 回理事会（通算 489 回）	平成 24 年 10 月 17 日
第 7 回理事会（通算 490 回）	平成 24 年 12 月 4 日～5 日
第 8 回理事会（通算 491 回）	平成 25 年 2 月 7 日～8 日
第 9 回理事会（通算 492 回）	平成 25 年 3 月 27 日

5 三役会

平成 24 年度における三役会は 11 回開催しました。

6 監査会

平成 24 年度における監査会は 2 回開催しました。

平成 24 年 6 月 2 日～3 日（平成 23 年度決算監査）

平成 24 年 11 月 29 日～30 日（平成 24 年度上半期監査）

7 選考委員会

教育振興事業選考委員会を開催し、応募があった論文等を適正に審査しました。

8 支部監査

平成 24 年度における支部監査は山形、山梨、三重、和歌山、岡山、宮崎、沖縄の 7 支部にて実施しました。

9 支部会計指導

平成 24 年度における支部会計指導は山口、島根、福井、千葉、高知、愛媛、宮城、長野の 8 支部にて実施しました。

10 役員選考委員会・役員報酬審議会

(1) 役員選考委員会

平成 24 年度における役員選考委員会は 2 回開催しました。

第 1 回役員選考委員会 平成 24 年 11 月 7 日

第 2 回役員選考委員会 平成 24 年 12 月 19 日

(2) 役員報酬審議会

平成 24 年度における役員報酬審議会は 2 回開催しました。

第 1 回役員報酬審議会 平成 24 年 11 月 20 日

第 2 回役員報酬審議会 平成 25 年 1 月 16 日

11 各専門部会

(1) 組織・財政専門部会

平成 24 年度における組織・財政専門部会は 3 回開催しました。

第 1 回組織・財政専門部会 平成 24 年 5 月 10 日～11 日

第 2 回組織・財政専門部会 平成 24 年 7 月 17 日～18 日

第 3 回組織・財政専門部会 平成 24 年 11 月 8 日～9 日

(2) 公益・福祉事業専門部会

平成 24 年度における公益・福祉事業専門部会は 2 回開催しました。

第 1 回公益・福祉事業専門部会 平成 24 年 5 月 24 日～25 日

第 2 回公益・福祉事業専門部会 平成 24 年 11 月 21 日～22 日

12 ブロック協議会

「北海道・東北」「関東北」「関東南」「東海・北陸」「近畿」「中国」「四国」「九州」の 8 ブロックにおいて、計 43 回のブロック協議会を開催し、関係事項についての意見調整とその集約に努めました。また理事会よりの付託事項について協議しました。

13 研修会開催状況

平成 24 年度における研修会は 4 回開催しました。

(1) 職員研修会 平成 24 年 9 月 13 日～14 日

(2) 新任支部長等研修会 平成 24 年 9 月 27 日～28 日

(3) 全国支部長等研修会 平成 24 年 10 月 18 日～19 日

(4) 会計システム研修会 平成 25 年 2 月 25 日～26 日

14 寄附金について

平成 24 年度は合計 2,150 万円の寄附を受けました。

平成 24 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので作成いたしません。

平成 25 年 6 月

公益財団法人日本教育公務員弘済会